

2018 年度事業報告

(2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日)

1. 概要

2018 年度の助成事業は、前年度同様に「プロ・ナトゥーラ・ファンダ助成」、「ナショナル・トラスト活動助成」、「緊急助成」、「協力型助成（旧名称：提携助成）」の 4 本柱で取り組みました。この内、「プロ・ナトゥーラ・ファンダ助成」では、特定テーマ助成の減少（△11 件、△937 万円）を除けば、その他のカテゴリーはほぼ前年度並みの事業規模となりました。また、第 3 期目となった協力型助成（学協会助成 2 件、国際的プログラム助成 2 件の合計 4 件）は、助成先と審査委員・本財団研究員の 3 者が協力しながらプロジェクトを進めたいとの意を込めて名称変更を行ったものであり、現地訪問や中間報告会における活動状況の情報共有や意見交換を通じて、より成果が挙がる取組みに成長しつつあると考えています。引き続き、特定テーマや地域に根ざした自然保護活動の助成案件を募集するなど、助成事業の充実に向けて取り組んで参ります。

2. 事業の状況

2018 年度の助成事業については、中心となる「プロ・ナトゥーラ・ファンダ助成」の応募件数 122 件（前年度比△14 件）、採択案件 33 件（前年度比△3 件）となりましたが、前年度に採択された特定テーマ助成の 2 年目分（6 件、助成金額 582 万円）を加えた合計では、助成件数 39 件（前年度比△11 件）、助成金額 3,596 万円（前年度比△967 万円）となりました。その他の助成事業を含めた全体では、合計 45 件（前年度比△14 件）、助成金総額 4,366 万円（前年度比△1,624 万円）となりました。

3. 事業の内容

(1) 助成事業

- ① プロ・ナトゥーラ・ファンダ助成 … 39 件 3,596 万円
国内及び海外の自然環境の保全に資する活動の支援促進と、それらの活動の基礎となる調査・研究に対して行う一般公募による助成。
特定テーマ助成は「サンゴ礁保全をめぐる地域課題に関する調査・研究およびアウトリーチ活動」を設定。
- ② ナショナル・トラスト活動助成 … 2 件 439 万円
本財団が資金を提供し公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会と共同で行う一般公募による助成。
- ③ 緊急助成 … 0 件
本財団が緊急かつ重要と認める自然保護に資する調査・研究および活動への助成。

④ 協力型助成	…	4 件	331 万円
国際NGO助成、学協会助成、国際的プログラム助成の3つのカテゴリーの助成。			
以上、①～④の総計	…	45 件	4,366 万円

(2) その他の事業

- ・ Pro Natura ニュース第28号の発行（2018年11月20日、600部発行）
関係機関・関係者、助成先のグループ代表者に送付したほか、成果発表会の要旨集としても配布。
- ・ 第24回自然保護助成基金成果発表会の開催
日時：2018年12月1日（土）、場所：アーバンネット神田カンファレンス、参加者：93名
- ・ 助成成果報告書の発行（第26期分：2018年5月31日、100部発行、第27期分：2018年12月17日、100部発行）

正味財産増減計算書
2018年4月1日から2019年3月31日まで

科 目	2018年度 (a)	2017年度 (b)	増減 (a-b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,851,945	4,200,000	△ 1,348,055
② 特定資産運用益			
研究・活動助成用資産受取利息	39,417,334	37,666,923	1,750,411
研究・活動助成用資産受取配当	9,508,315	27,072,062	△ 17,563,747
指定正味財産より(へ)の振替額	6,568,025	13,551,954	△ 6,983,929
③ 受取寄付金			
指定正味財産より(へ)の振替額	11,850,047	0	11,850,047
④ 受取負担金	0	0	0
⑤ 雑収益			
受取利息	41	34	7
活動助成金返還収入	3,078,787	1,099,794	1,978,993
経常収益計	73,274,494	83,590,767	△ 10,316,273
(2) 経常費用			
研究・活動助成金	43,657,200	58,896,150	△ 15,238,950
主催事業費	1,015,805	949,623	66,182
役員報酬	5,400,000	4,650,000	750,000
給料手当	10,523,828	7,635,000	2,888,828
法定福利費	2,065,487	1,617,162	448,325
退職給付費用	1,128,000	828,000	300,000
旅費交通費	1,595,559	2,139,663	△ 544,104
通信運搬費	222,699	192,556	30,143
支払手数料	93,553	105,404	△ 11,851
消耗品費	199,076	192,575	6,501
賃借料	3,596,376	3,540,000	56,376
新聞図書費	48,444	48,444	0
会議費	99,134	91,560	7,574
諸会費	58,850	58,850	0
諸謝金・顧問料	910,000	842,400	67,600
減価償却費	0	0	0
賃借更新料償却費	0	81,946	△ 81,946
PNニュース作成費	414,000	277,000	137,000
PNF運営費	1,974,466	1,312,789	661,677
雑費	272,017	131,645	140,372
経常費用計	73,274,494	83,590,767	△ 10,316,273
当期評価損益等調整前経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,851,945	4,200,000	△ 1,348,055
② 特定資産運用益			
研究・活動助成用資産受取利息	39,417,334	37,666,923	1,750,411
研究・活動助成用資産受取配当	9,508,315	27,072,062	△ 17,563,747
一般正味財産よりの振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 70,195,666	△ 82,490,939	12,295,273
基本財産運用損益等	600,000		600,000
研究・活動助成用資産評価損益等	△ 31,677,289	△ 97,025,340	65,348,051
当期指定正味財産増減額	△ 49,495,361	△ 110,577,294	61,081,933
指定正味財産期首残高	1,089,341,301	1,199,918,595	△ 110,577,294
指定正味財産期末残高	1,039,845,940	1,089,341,301	△ 49,495,361
III 正味財産期末残高	1,039,845,940	1,089,341,301	△ 49,495,361

正味財産増減計算書内訳表

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,711,167	1,140,778	2,851,945
② 特定資産運用益			
研究・活動助成用資産受取利息	23,650,400	15,766,934	39,417,334
研究・活動助成用資産受取配当	5,704,989	3,803,326	9,508,315
指定正味財産より(へ)の振替額	3,940,815	2,627,210	6,568,025
③ 受取寄付金			
指定正味財産より(へ)の振替額	11,850,047	0	11,850,047
④ 受取負担金	0	0	0
⑤ 雑収益			
受取利息	25	16	41
活動助成金返還収入	3,078,787	0	3,078,787
経常収益計	49,936,230	23,338,264	73,274,494
(2) 経常費用			
① 事業費			
研究・活動助成金	43,657,200	-	43,657,200
主催事業費	1,015,805	-	1,015,805
事業費－役員報酬	3,240,000	-	3,240,000
事業費－給料手当	7,366,680	-	7,366,680
事業費－法定福利費	1,445,842	-	1,445,842
事業費－退職給付費用	789,600	-	789,600
事業費－旅費交通費	1,076,438	-	1,076,438
事業費－通信運搬費	141,566	-	141,566
事業費－支払手数料	71,247	-	71,247
事業費－消耗品費	130,682	-	130,682
事業費－賃借料	2,517,462	-	2,517,462
事業費－新聞図書費	33,912	-	33,912
事業費－減価償却費	0	-	0
事業費－賃借更新料償却費	0	-	0
事業費－諸会費	4,000	-	4,000
事業費－P N ニュース作成費	414,000	-	414,000
事業費－P N F 運営費	1,974,466	-	1,974,466
事業費－雑費	51,555	-	51,555
② 管理費			
役員報酬	-	2,160,000	2,160,000
給料手当	-	3,157,148	3,157,148
法定福利費	-	619,645	619,645
退職給付費用	-	338,400	338,400
旅費交通費	-	519,121	519,121
通信運搬費	-	81,133	81,133
支払手数料	-	22,306	22,306
消耗品費	-	68,394	68,394
賃借料	-	1,078,914	1,078,914
新聞図書費	-	14,532	14,532
会議費	-	99,134	99,134
諸会費	-	54,850	54,850
諸謝金・顧問料	-	910,000	910,000
減価償却費	-	0	0
賃借更新料償却費	-	0	0
雑費	-	220,462	220,462
経常費用計	63,930,455	9,344,039	73,274,494
当期評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,994,225	13,994,225	0
当期経常増減額	△ 13,994,225	13,994,225	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 13,994,225	13,994,225	0
他会計振替額	13,994,225	△ 13,994,225	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,711,167	1,140,778	2,851,945
② 特定資産運用益			
研究・活動助成用資産受取利息	23,650,400	15,766,934	39,417,334
研究・活動助成用資産受取配当	5,704,989	3,803,326	9,508,315
一般正味財産よりの振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 42,117,400	△ 28,078,266	△ 70,195,666
基本財産運用損益等	360,000	240,000	600,000
研究・活動助成用資産売却損益	△ 5,716,260	△ 3,810,840	△ 9,527,100
研究・活動助成用資産評価益等	△ 13,290,113	△ 8,860,076	△ 22,150,189
当期指定正味財産増減額	△ 29,697,217	△ 19,798,144	△ 49,495,361
指定正味財産期首残高	653,604,781	435,736,520	1,089,341,301
指定正味財産期末残高	623,907,564	415,938,376	1,039,845,940
III 正味財産期末残高	623,907,564	415,938,376	1,039,845,940

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	2018年度 (2019年3月31日現在)	2017年度 (2018年3月31日現在)	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,826,201	18,357,827	△ 12,531,626
未収収益			0
仮払金	0	60,807	△ 60,807
前払金	241,500	0	241,500
有価証券	11,850,047		11,850,047
流動資産合計	17,917,748	18,418,634	△ 500,886
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券／外国債	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
普通預金	8,135,992	1,918,230	6,217,762
特定資産に係る未収運用収益	8,386,308	9,741,635	△ 1,355,327
研究・活動助成用資産／外国債	651,045,000	587,610,000	63,435,000
研究・活動助成用資産／投資信託	162,069,172	263,623,468	△ 101,554,296
研究・活動助成用資産／不動産投資信託	10,059,500	26,298,000	△ 16,238,500
退職給付積立金	0	0	0
特定資産合計	839,695,972	889,191,333	△ 49,495,361
(3) その他固定資産			
電話架設権	149,968	149,968	0
長期前払費用	0	0	0
その他固定資産合計	149,968	149,968	0
固定資産合計	1,039,845,940	1,089,341,301	△ 49,495,361
資産合計	1,057,763,688	1,107,759,935	△ 49,996,247
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払助成金	11,947,100	13,711,660	△ 1,764,560
未払金	342,952	231,480	111,472
預り金	208,696	184,494	24,202
流動負債合計	12,498,748	14,127,634	△ 1,628,886
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,419,000	4,291,000	1,128,000
固定負債合計	5,419,000	4,291,000	1,128,000
負債合計	17,917,748	18,418,634	△ 500,886
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	939,980,000	939,980,000	0
基本財産評価損益	0	0	0
基本財産運用益	27,252,578	23,800,633	3,451,945
研究・活動助成用資産評価損益	103,076,693	134,753,982	△ 31,677,289
研究・活動助成用資産運用益	446,811,287	397,885,638	48,925,649
一般正味財産よりの振替	0	0	0
一般正味財産への振替額	(477,274,618)	(407,078,952)	△ 70,195,666
指定正味財産合計	1,039,845,940	1,089,341,301	△ 49,495,361
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
2. 一般正味財産			
指定正味財産よりの振替額	477,274,618	407,078,952	70,195,666
指定正味財産への振替額		0	0
当期一般正味財産増減額	(477,274,618)	(407,078,952)	△ 70,195,666
一般正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	1,039,845,940	1,089,341,301	△ 49,495,361
負債及び正味財産合計	1,057,763,688	1,107,759,935	△ 49,996,247

貸借対照表内訳表

2019年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,495,721	2,330,480	5,826,201
前払金	144,900	96,600	241,500
有価証券	11,850,047	0	11,850,047
流動資産合計	15,490,668	2,427,080	17,917,748
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券／外国債	120,000,000	80,000,000	200,000,000
基本財産合計	120,000,000	80,000,000	200,000,000
(2) 特定資産			
普通預金	4,881,595	3,254,397	8,135,992
未収運用収益	5,031,785	3,354,523	8,386,308
研究・活動助成用資産／外国債	390,627,000	260,418,000	651,045,000
研究・活動助成用資産／投資信託	97,241,503	64,827,669	162,069,172
研究・活動助成用資産／不動産投資信託	6,035,700	4,023,800	10,059,500
特定資産合計	503,817,583	335,878,389	839,695,972
(3) その他固定資産			
電話架設権	104,978	44,990	149,968
その他固定資産合計	104,978	44,990	149,968
固定資産合計	623,922,561	415,923,379	1,039,845,940
資産合計	639,413,229	418,350,459	1,057,763,688
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払助成金	11,947,100	-	11,947,100
未払金	205,771	137,181	342,952
預り金	125,218	83,478	208,696
流動負債合計	12,278,089	220,659	12,498,748
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,251,400	2,167,600	5,419,000
固定負債合計	3,251,400	2,167,600	5,419,000
負債合計	15,529,489	2,388,259	17,917,748
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	563,988,000	375,992,000	939,980,000
基本財産評価損益等	0	0	0
基本財産運用損益等	16,351,547	10,901,031	27,252,578
研究・活動助成用資産評価損益等	61,846,016	41,230,677	103,076,693
研究・活動助成用資産運用益等	268,086,772	178,724,515	446,811,287
一般正味財産よりの振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	(286,364,771)	(190,909,847)	(477,274,618)
指定正味財産合計	623,907,564	415,938,376	1,039,845,940
(うち基本財産への充当額)	(120,000,000)	(80,000,000)	(200,000,000)
2. 一般正味財産			
指定正味財産よりの振替額	286,364,771	190,909,847	477,274,618
当期一般正味財産増減額	(286,364,771)	(190,909,847)	(477,274,618)
一般正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	623,907,564	415,938,376	1,039,845,940
負債及び正味財産合計	639,437,053	418,326,635	1,057,763,688

財産目録

(2019年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1. 流動資産			
①現金	手許保管		56,221
②普通預金	三井住友銀行渋谷支店	運転資金として使用しています。	350,980
	三井住友信託銀行渋谷支店		5,419,000
③前払金	旅費交通費	25周年記念事業シンポジウム予約金	241,500
④有価証券	S M B C 日興証券	当期末後に売却し未払助成金の支払原資として使用しています。	11,850,047
流動資産合計			17,917,748
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券（外国債） 計	ユーロ建て債	運用益を公益目的事業および一般管理費の財源として使用しています。	100,000,000
	円貨建て仕組債(GS)		100,000,000
			200,000,000
(2) 特定資産			
①研究・活動助成用資産			
普通預金	三井住友銀行渋谷支店		8,135,992
未収運用収益	SMBC日興証券など		8,386,308
投資有価証券(外国債) 計	ユーロ円EB複数銘柄参照型他社株転換債	運用益を公益目的事業および一般管理費の財源として使用しています。	26,705,000
	SG豪ドル参照型		86,860,000
	ユーロ債指数参照型		29,695,000
	ノルウェー地方金融公社債		122,920,000
	SGイシュー・ハーフ・ワイド・ユーロ債		63,210,000
	ユーロ債指数参照型(54967)		62,160,000
	ユーロ債指数参照型(55395)		28,535,000
	ユーロ債指数参照型(55502)		32,770,000
	ユーロ円EB		100,300,000
	ユーロ円EB		97,890,000
投資有価証券(投資信託) 計	日興レゾナント・イーグル・ファンド（毎月決算）		64,378,768
	日興レゾナント・イーグル・ファンド（資産成長）		20,504,004
	グローバル財産3分法ファンド		77,186,400
投資有価証券 (不動産投資信託リート) 計	スタートアップ・ロシアン投資法人		10,059,500
特定資産 合計			10,059,500
(3) その他固定資産			839,695,972
①電話架設権	電話加入権2基	公益目的事業及び法人一般管理における電話インターネット通信等に使用しております。	149,968
固定資産合計			1,039,845,940
資産合計			1,057,763,688
3. 流動負債			
①未払助成金	自然保護活動助成金34件	PNファンド助成金は、原則、前期（10月）・後期（4月）に分けて支払うため、後期分が未払となっているものです。	11,947,100
②未払金	社会保険料未払金		342,952
②預り金	給与等源泉所得税、住民税の預り金	職員給与等から源泉徴収した所得税住民税の預り金等です。	208,696
流動負債合計			12,498,748
4. 固定負債			
①退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えた引当金です。支払時原資は流動資産中の普通預金を充当する予定です。	5,419,000
固定負債合計			5,419,000
負債合計			17,917,748
正味財産			1,039,845,940

2019 年度事業計画

1. 事業の概要

2019 年度も、前年度同様、プロ・ナトゥーラ・ファンド助成を中心に、ナショナル・トラスト活動助成、緊急助成、協力型助成（提携助成から名称変更）を 4 本柱とする助成事業を推進します。特に、第 4 期目となる協力型助成については、助成先メンバーと審査委員・財団研究員が連携し、活動内容の把握や見直しを行い、より成果が挙がる取組みに成長しており、引き続き注力したいと考えています。また、財団設立 25 周年の記念事業として、4 月に「きたネット」「北海道自然保護協会」と共催で、北海道環境情報データベース『きたマップ』公開シンポジウムを開催する計画です。

一方、当財団の事業資金を確保するための資産運用環境は、米中通商摩擦、英国の EU 離脱問題などによる国際的な景気減速や、国内では消費税率引き上げの影響なども懸念されており、収益確保が厳しい状況にあることから、助成事業総額は前年度比減少となりますが、注力分野への予算配分は維持する計画です。

2. 事業の内容

(1) 助成事業 (前年度予算比)

①プロ・ナトゥーラ・ファンド助成 … 予算 2,350 万円 (△1,620 万円)
国内研究助成、国内活動助成、海外助成、特定テーマ助成

②ナショナル・トラスト活動助成 … 予算 500 万円 (同額)
ナショナル・トラスト地の購入資金および活動資金の助成
(公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会との共同事業)

③緊急助成 … 予算 100 万円 (△100 万円)

④協力型助成 … 予算 350 万円 (+20 万円)
国際 N G O 助成、学協会助成、国際的プログラムに関する助成

以上、①～④の合計 … 予算 3,300 万円 (△1,700 万円)

(2) 財団設立 25 周年記念事業 … 予算 100 万円 (△100 万円)

- ・北海道環境情報データベース『きたマップ』公開シンポジウム開催
- ・設立 25 周年記念誌発行

(3) その他の事業

- ・助成成果発表会開催 (11 月 30 日開催予定)
- ・Pro Natura ニュース第 29 号発行 (11 月下旬予定)
- ・助成成果報告書の製作・発行 (28 期)

2019年度 収支予算

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	2018年度 予算額 a	2019年度 予算額 b	予算額増減 b-a
I. 収入の部			
1. 財産運用収入	80,000,000	43,000,000	△ 37,000,000
2. 特定資産取崩収入	3,400,000	22,118,000	18,718,000
3. 雑収入(受取利息・助成金返金等)	100,000	100,000	0
当期収入合計 (A)	83,500,000	65,218,000	△ 18,282,000
II. 支出の部			
1. 事業費 (①+②+③+④)	72,280,000	54,660,000	△ 17,620,000
① 助成事業	50,000,000	33,000,000	△ 17,000,000
プロ・ナトゥーラ・ファントム助成	39,700,000	23,500,000	△ 16,200,000
ナショナル・トラスト活動助成	5,000,000	5,000,000	0
緊急助成	2,000,000	1,000,000	△ 1,000,000
協力型助成(旧提携助成)	3,300,000	3,500,000	200,000
② 25周年記念事業	2,000,000	1,000,000	△ 1,000,000
③ 研究費	0	500,000	500,000
④ 事業管理費	20,280,000	20,160,000	△ 120,000
人件費	12,070,000	11,900,000	△ 170,000
事務費	8,210,000	8,260,000	50,000
2. 一般管理費	10,170,000	9,430,000	△ 740,000
人件費	6,610,000	6,000,000	△ 610,000
事務費	3,560,000	3,430,000	△ 130,000
3. 特定預金支出	1,050,000	1,128,000	78,000
退職給与積立預金支出	1,050,000	1,128,000	78,000
当期支出合計 (B)	83,500,000	65,218,000	△ 18,282,000